

平成26年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成25年11月11日

上場会社名 株式会社 セキュアヴェイル
 コード番号 3042 URL <http://www.secuavail.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理本部長
 四半期報告書提出予定日 平成25年11月12日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 米今 政臣
 (氏名) 三木 亮二

TEL 06-6136-0020

上場取引所 東

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第2四半期の業績(平成25年4月1日～平成25年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第2四半期	372	10.3	11	—	11	—	9	—
25年3月期第2四半期	337	△31.1	△48	—	△48	—	△48	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第2四半期	3.08	—
25年3月期第2四半期	△15.06	—

(注)当社は、平成25年4月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期第2四半期	503	375	74.5	115.58
25年3月期	511	364	71.3	112.42

(参考) 自己資本 26年3月期第2四半期 375百万円 25年3月期 364百万円

(注)当社は、平成25年4月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
26年3月期	—	0.00	—	—	—
26年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年3月期の業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	804	6.5	30	—	30	—	28	—	8.64

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注)当社は、平成25年4月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。業績予想の「1株当たり当期純利益」につきましては、当該株式分割後の発行済株式数により算定しております。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期2Q	3,245,000 株	25年3月期	3,245,000 株
② 期末自己株式数	26年3月期2Q	41 株	25年3月期	— 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	26年3月期2Q	3,244,989 株	25年3月期2Q	3,242,760 株

(注) 当社は、平成25年4月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数(普通株式)を算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提条件及びその他関連する事項については、添付資料2ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	2
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第2四半期累計期間	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間における我が国経済は、政権交代後の経済政策や金融緩和策への期待を背景に円安・株高が進み、国内景気は回復の兆しが見られるものの、国内においては平成26年4月に予定されている消費税増税の影響、海外においては欧州財政問題や新興国経済の成長鈍化などにより、依然として先行き不透明な状況が続いております。

情報セキュリティ業界におきましては、景気回復の兆しが現れてきたことで企業のIT投資は、設備投資に関しては一部の企業に改善が見られるものの、全体的には停滞傾向が続いております。また、セキュリティ対策については依然として案件の小型化や費用の減額傾向が続いております。

一方で、特定の企業や官公庁をターゲットとした標的型攻撃に代表されるように、攻撃手法も高度化、多様化してきており、一旦被害にあった際の社会的影響やリカバリーのためのコストも従来とは比較にならないほど、大きくなっています。このため、セキュリティ対策の重要性に関する企業の意識は高まっており、今後、需要は増加するものと見込まれます。

このような環境のなか、当社におきましては、経営基盤の強化及び安定的な収益確保に注力し、最大の強みであるセキュリティ監視業務を主軸としたストック型サービスの積み上げに集中してきたことにより、サービス収入は前年同期比10.9%増となりました。

また、コスト面におきましては、継続的な見直しと固定費の削減を実施し、経費抑制を図り、収益性の向上に努めてきたことで労務費及び製造経費、販売費及び一般管理費は38,565千円の減少となり、売上原価、販売費及び一般管理費の合計は、24,800千円の減少となりました。

これらの結果、売上高は372,189千円(前年同四半期比10.3%増)、営業利益11,064千円(前年同四半期は営業損失48,372千円)、経常利益11,127千円(前同四半期は経常損失48,318千円)、四半期純利益9,998千円(前同四半期は四半期純損失48,839千円)と第1四半期に引続き黒字転換となりました。

(2) 財政状態に関する説明

流動資産は449,823千円(前期末比11,760千円減)となりました。これは主として売掛金が67,373千円減少し、現金及び預金が50,820千円増加したことによるものです。

固定資産は53,413千円(前期末比3,643千円増)となりました。これは主として建物が326千円、工具、器具及び備品が4,090千円それぞれ増加したことによるものです。

この結果、資産合計は503,236千円(前期末比8,117千円減)となりました。

流動負債は120,151千円(前期末比18,306千円減)となりました。これは主として買掛金が25,437千円、預り金が2,456千円それぞれ減少し、前受金が8,604千円、賞与引当金が1,474千円それぞれ増加したことによるものです。

固定負債は8,024千円(前期末比59千円減)となりました。これは長期リース資産減損勘定が59千円減少したことによるものです。

この結果、負債合計は128,176千円(前期末比18,366千円減)となりました。

純資産合計は375,060千円(前期末比10,248千円増)となりました。これは主として利益剰余金が9,998千円増加したことによるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成25年5月10日に発表いたしました「平成26年3月期の業績予想」につきましては、現時点において変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、前事業年度から引き続き、セキュリティ監視業務を主軸としたストック型ビジネスに注力し、安定的な収益確保を図る経営戦略が奏功し、当第2四半期累計期間においても、営業利益及び経常利益を計上し、経営の基盤は安定化の傾向にあります。

しかしながら、利益水準の面においては、安定した水準に達したと判断するまでには至らず、引き続き、継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況が存在するとの認識しております。

ただし、当第2四半期会計期間末において、現金及び預金を323,065千円保有していること、無借金経営であること、自己資本比率が74.5%、流動比率は374.3%であることなど、財務状態は健全な状態にありますので、さらに、経営基盤の強化・安定的な収益確保を図るため、ストック型ビジネスの経営資源を集中する戦略を推進することで、当該事象又は状況の解消を図ることが可能であると認識しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性はないものと判断しております。

なお、将来的な情報セキュリティ分野のシステムや機器は、これまで以上に、益々多様化が進むものと予測されます。それらを運用する企業のオペレーションにおいても、その目的別に運用を行う必要性が増し、一般の企業や官公庁の中にも、当社が運営するセキュリティオペレーションセンターに似た部署の設置などが必要となってくる可能性が高まると考えられます。

そのようななか、当社のフラッグシップサービスである「NetStar」を軸とした統合運用管理サービスが重要な役割を担うことができると考えられますので、同サービスの拡販戦略が、成長の鍵であると考えており、当該事象等を解消するために、以下に記載いたしました課題を実施することで安定した収益を確保し、経常的な黒字化に向け取り組んでまいり所存であります。

① 営業スキルの高度化

特に、若い営業マンの早期戦力化を図るため、技術に関する知識レベルを運用技術者と同等またはそれに近いレベルにまで引き上げることに注力し、販売パートナー企業とともにエンドユーザーとの商談を行う際において、常に運用技術者が同行していると同様の専門的な説明が行えるようスキルアップを図ります。

これにより、今まで以上に、より具体的に、より効果的な提案を可能にし、ストック型サービスの契約件数増加、並びに上位サービスへの移行による安定した収益の拡大を図ってまいります。

② 研究開発の充実

お客様に対して、安定したサポートサービスを、継続的に提供するためには、常に進化、多様化するセキュリティ関連の技術向上を追い求め続けることが必要であり、それにより常に安全で安心なサポートサービスを提供し続けることが可能となるため、研究開発の充実は必要不可欠な事項であります。

- ・ 自社開発ソフトウェアのバージョンアップ
- ・ 対応可能機器の範囲拡大のための検証作業
- ・ 最新技術の調査と修得

上記に特に注力し、いつの時代にもプロフェッショナルな集団であり続けることで顧客満足度を向上させ、既存サポートサービスの更新率を高め、安定した収益の維持を図るとともに、サポート対応機器の範囲を広げることで、新規獲得の機会を増加させてまいります。

③ 人材教育システムの強化

当社の最大の財産は人材であり、サービスの基盤となっております。そのため、前提となる知識や技術の修得は必須の要件であり、これまで以上に専門教育の充実を図ってまいります。

また、そのことにとどまらず、コミュニケーション能力の向上に対する教育にも力を注いでまいります。昨今、情報通信機器の発達や、SNSの氾濫などにより、直接的な対人コミュニケーション力を鍛える機会が少ないことを懸念しており、お客様に対する説明力・表現力を中心としたコミュニケーション能力のスキルアップについては特に力を注いでいかなければならない重要項目であると考えております。

4. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	272,245	323,065
売掛金	168,170	100,796
商品及び製品	2,202	—
仕掛品	74	1,163
原材料及び貯蔵品	3,664	3,428
前渡金	2,363	3,537
前払費用	12,291	16,979
未収入金	572	851
流動資産合計	461,584	449,823
固定資産		
有形固定資産		
建物	49,954	50,394
減価償却累計額	△19,291	△19,404
減損損失累計額	△29,757	△29,757
建物(純額)	905	1,232
車両運搬具	2,735	2,735
減価償却累計額	△2,452	△2,452
減損損失累計額	△283	△283
車両運搬具(純額)	—	—
工具、器具及び備品	65,118	69,954
減価償却累計額	△50,536	△51,280
減損損失累計額	△12,843	△12,843
工具、器具及び備品(純額)	1,738	5,829
有形固定資産合計	2,644	7,062
無形固定資産		
ソフトウェア	3,581	2,470
無形固定資産合計	3,581	2,470
投資その他の資産		
投資有価証券	4,311	4,576
長期前払費用	302	318
差入保証金	38,929	38,986
投資その他の資産合計	43,543	43,880
固定資産合計	49,769	53,413
資産合計	511,354	503,236

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	57,645	32,208
未払金	4,690	4,202
未払費用	15,695	14,612
未払法人税等	2,499	2,612
未払消費税等	2,650	4,200
前受金	37,577	46,182
預り金	4,211	1,755
賞与引当金	12,665	14,139
リース資産減損勘定	820	239
流動負債合計	138,457	120,151
固定負債		
資産除去債務	8,024	8,024
長期リース資産減損勘定	59	—
固定負債合計	8,084	8,024
負債合計	146,542	128,176
純資産の部		
株主資本		
資本金	410,800	410,800
資本剰余金	387,800	387,800
利益剰余金	△433,987	△423,988
自己株式	—	△15
株主資本合計	364,612	374,596
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	199	464
評価・換算差額等合計	199	464
純資産合計	364,812	375,060
負債純資産合計	511,354	503,236

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	337,553	372,189
売上原価	228,471	228,850
売上総利益	109,081	143,339
販売費及び一般管理費	157,453	132,275
営業利益又は営業損失(△)	△48,372	11,064
営業外収益		
受取利息	25	26
受取配当金	2	4
受取手数料	24	25
雑収入	1	6
営業外収益合計	54	62
経常利益又は経常損失(△)	△48,318	11,127
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	△48,318	11,127
法人税、住民税及び事業税	521	1,128
法人税等合計	521	1,128
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△48,839	9,998

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 (△)	△48,318	11,127
減価償却費	2,454	2,060
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2,930	1,474
受取利息及び受取配当金	△27	△30
売上債権の増減額 (△は増加)	169,791	67,373
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,973	1,349
仕入債務の増減額 (△は減少)	△75,730	△25,437
前受金の増減額 (△は減少)	15,651	8,604
その他	△18,731	△9,378
小計	40,185	57,143
利息及び配当金の受取額	27	35
法人税等の支払額	△1,182	△1,011
営業活動によるキャッシュ・フロー	39,031	56,167
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	—	△5,275
無形固定資産の取得による支出	△1,173	—
差入保証金の差入による支出	△60	△57
差入保証金の回収による収入	1,240	—
その他	2	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	9	△5,332
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	500	—
自己株式の取得による支出	—	△15
財務活動によるキャッシュ・フロー	500	△15
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	39,540	50,820
現金及び現金同等物の期首残高	242,290	272,245
現金及び現金同等物の四半期末残高	281,830	323,065

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。